



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

お問い合わせ

株式会社 日本総合研究所 広報部

電話: (03) 6896-1601

メール: webmaster@jri.co.jp

東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング 〒141-0022

<https://www.jri.co.jp/>

日本総研ニュースレター

2024年10月号 第195号

探究学習を支える社会体験の重要性 — 2

～多様な主体による体験提供の仕組みを～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアコンサルタント 柴田 翔平

経済・政策レポート — 3

レポート

定期刊行物

トピックス — 6

ニュースリリース



次世代の国づくり

探究学習を支える社会体験の重要性 ～多様な主体による体験提供の仕組みを～

リサーチ・コンサルティング部門 シニアコンサルタント 柴田 翔平

探究学習に必要なのは関心を見つける「体験」

令和 5 年に定められた新たな教育振興基本計画では、コンセプトの一つとして、将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決等を通じて、持続可能な社会を維持・発展させていくことを掲げる。これは、VUCA 時代の学校教育は、答えを教えるのではなく、自分で見つけた関心にに基づき自ら問いを立て解決していくための、探究学習の場となることを求めるものといえる。

子どもは「体験」から自らの関心を見つけるが、子どもの体験の数や質は家庭の経済状況などによって格差が生じる傾向にあるため、公教育による公平な体験提供も必要と考えられる。そこで、例えば兵庫県では、公立中学校 2 年生などの生徒を対象とした体験活動「トライやる・ウィーク」に平成 10 年から取り組んでいる。

体験提供を地域で支える先行事例「トライやる・ウィーク」

トライやる・ウィークは、生徒が職場体験・福祉体験・農林水産体験などの活動に従事するものである。特徴としては 5 日間という長期間の活動であること、各中学校区に設けられた推進委員会が事業所などの受け入れ先や指導ボランティアの確保を行うなど、体験を地域で支える仕組みを設けていることが挙げられる。開始してから既に 26 年が経ち、参加者は約 120 万人にも上る。

県が実施 10 年目に行った評価検証では、参加者から多くの肯定的な回答が寄せられた。高校 3 年までの生徒に「後輩たちに体験を勧める」か尋ねたところ、「そう思う」が全体の 56.7%、「どちらかと言えばそう思う」は 29.7%と、合わせて 9 割近くから肯定的な評価が返ってきた。

このように兵庫県の教育の特徴的な取り組みの一つとして評価されるトライやる・ウィークであるが、課題も見られる。

一つは学校負担である。前述の推進委員会の主体は実態として学校・教員が担っており、企業との調整などの事務負担軽減が必要とされている。

また、生徒が選択する活動に偏りがあることも指摘される。教員に話を聞くと、生徒の身近な職業に人気が集中しており、令和 5 年度の報告書によると、幼児教育、販売、小学校・高校・大学で活動内容の上位 40%超が占められた。

これらを踏まえると、探究学習においては職業体験の前段として、社会にどのような生き方があるかを広く学ぶ社会体験が必要であり、その提供の負担が特定の主体に偏らない仕組みを構築する必要がある、といえることができる。

社会体験の提供を複数の主体で支える取り組み

これらの課題解決の参考として、今年度静岡県富士市で行われる、新たな社会体験カリキュラムについて紹介する。

このカリキュラムでは、会社が利益を上げる仕組みやサプライチェーン、税金の用途といった社会の仕組みを学ぶ「学校内授業」と、企業や公的機関での異なる職種のロールプレイを行う「社会体験」、体験に向けた求職活動やチームビルディングなどの「事前準備」がセットとして行われる。

社会体験では、企業内の職種間あるいは外部と連携して行う業務や、体験内で行われる住民投票の結果を反映した業務などに取り組む。また、給料は予め税金が差し引かれて支給されるなど、学校内授業での学びを踏まえて、実際の社会での生き方・働き方を体験できるものになっている。

このカリキュラムは、企業・地域・自治体などが連携して支える。ロールプレイに必要な備品提供やタスク設計は地域の企業などが協力し、企業・学校・自治体・教育委員会間の調整を地域の NPO が担う。さらに、この NPO の活動に係る費用は、富士市が独自に企画した企業版ふるさと納税スキームを用いた寄付で充当される。

体験提供を支える制度の整備を

探究学習を支える「体験」を持続的に提供するには、多忙な教職員に代わり、地域・企業・自治体などが支える仕組みが求められる。そこで必要なのは、パッケージとしてのカリキュラムと、地域の実情に応じて学校・企業間などでカリキュラムを調整し、運用する NPO などの主体である。また、活動の費用を継続的に支援できる資金拠出者の存在も欠かせない。

富士市のふるさと納税スキームは、その仕組みの先駆けといえる。各自治体あるいは国レベルで、こうした「ヒト・モノ・カネ」をつなぎ、体験を支える制度整備を検討すべきではないか。



柴田 翔平 (Shohei Shibata)
2014 年東京大学経済学部経済学科卒業。インフラの建設・管理事業、スポーツ施設を含む複合開発事業に従事後 2022 年株式会社総合研究所入社。観光、まちづくり、スポーツ関連ビジネスに係る各種コンサルティング業務に従事。

経済・政策レポート

(2024年9月1日～2024年9月30日)

レポートの全文は、原則的に全て日本総研ホームページ(<https://www.jri.co.jp/>)の“経済・政策レポート”内に掲載されています。

レポート

リサーチ・アイ

(ホームページ: 経済・政策レポート>リサーチ・アイ)

4～6月期法人企業統計の評価と2次QE予測 (調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024年9月2日)



わが国の企業利益は改善。1～3月期の経常利益は2四半期連続の増益。設備投資も2四半期ぶりの増加となり、堅調に推移。今般の法人企業統計などを織り込んで改定される4～6月期の実質GDP(2次QE)は、1次QEからほぼ変わらないものと予想。

ハリス米大統領候補の食品価格規制案は企業部門に副作用

—インフレ抑制効果も見込み薄—

(調査部 マクロ経済研究センター 副主任研究員 松田健太郎／2024年9月5日)



民主党のハリス副大統領は大統領選に向けた政策として、食品価格の抑制策を提示。これは家計消費の支えとなる一方、企業収益を下押しする可能性。さらに、過去の価格統制に照らしてもインフレ抑制効果は小。結果的にインフレの振幅を大きくしかねず、注意が必要。

対中関税発効でも苦境が続く欧州自動車メーカー

—東欧での中国製EV生産拡大や、消費者の低価格志向が引き続き逆風—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 朱雀愛海／2024年9月5日)



中国のバッテリー式電気自動車に対するEUの関税措置は発効となる公算大。それに伴い、中国からのEV輸入が急減する見込みであるものの、中長期的には欧州メーカーの苦境は変わらない見込み。中国メーカーの現地生産拡大や消費者の低価格志向が逆風に。

対中輸出の減少で懸念される製造業の業績悪化

—対中輸出 10%減で製造業の設備投資は▲1.1%減少—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 後藤俊平／2024年9月9日)



中国での不動産不況や中国企業の競争力強化を背景に、わが国の中国向け輸出は減少。中国依存度の高い製造業を中心に企業収益の下振れ懸念。企業収益の悪化は、設備投資の抑制につながる恐れも。

中国、予想外に好調な輸出が景気の腰折れを回避

—米対中関税延期、新興国EV需要拡大、IT製品需要回復が支えに—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 野木森稔／研究員 呉子靖／2024年9月11日)



8月の中国輸出は前年同月比+8.7%と前月から伸びを拡大。背景には、①米国による対中関税実施の遅れ、②新興国へのEV輸出の急拡大、③IT関連財の増加、が指摘可能。

コメ価格急騰も物価全体への影響は限定的

—低所得層への打撃には要注意—

(調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 小方尚子／2024年9月13日)



足元でコメの価格が急騰。現行の伸びが続いたとしても物価全体への影響は限定的であるものの、近年の物価高で家計が圧迫されている低所得世帯へ追い打ちをかける打撃となることには注意が必要。

ハリス米大統領候補の環境政策は原油価格を下押し

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 梶野裕貴／2024年9月13日)



米大統領選でハリス氏が勝利し、同氏が掲げる環境・エネルギー政策が実施されると、原油価格は低下する公算。EV化の進展が原油需要を減少させる一方、原油供給は維持されるとみられることが背景。

日銀短観(9月調査)予測

—製造業の景況感は引き続き改善も、非製造業は小幅悪化—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 内村佳奈子／2024年9月13日)



日銀短観9月調査では、自動車生産の回復や半導体需要の持ち直しを背景に、製造業の景況感は改善する見込み。一方、非製造業では、自然災害や人手不足の深刻化によって景況感は小幅悪化すると予想。

零細企業の賃金は伸び悩み

—生産性の低迷が背景、将来に向けた投資も限定的—

(調査部 マクロ経済研究センター 研究員 藤本一輝／2024年9月20日)

零細企業では、厳しい経営状況を背景に賃金が伸び悩み。加えて、賃上げ原資の確保に向けた投資も限定的。「賃金・物価の好循環」を零細企業まで広げるためには、収益力や生産性の向上が急務。

増加する高齢者の金融資産とその保全をめぐる問題

—認知機能低下と身寄りの減少に対して、政府と金融・福祉機関が連携してサポートを—

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 下田裕介／2024年9月27日)



家計金融資産のうち、6割にあたる約1,400兆円を60歳以上の高齢者が占める状況。一方、高齢者においては、認知機能の低下や身寄りの減少、金融犯罪の被害増加が懸念。今後は、政府・自治体と金融機関、福祉機関が連携し、高齢者に対するサポート体制を一段と整備していくことが必要。

リサーチ・フォーカス

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)＞リサーチ・フォーカス)

婚姻数の減少と結婚に対する意識の変化

(調査部 上席主任研究員 藤波匠／2024年9月6日)



コロナ禍以降、わが国の婚姻数は大きく下振れ。背景には、若い世代の結婚に対する意識の変化があり、結婚に対する慎重さが増す傾向。若い世代の経済環境の悪化もあり、長期的に上昇婚から同類婚への移行がみられる。

大統領選後の米国環境・エネルギー政策とわが国に求められる取り組み

～トランプ／ハリス両ケースのシナリオ分析から～

(調査部 研究員 梶野裕貴／2024年9月9日)

大統領選挙の結果次第で、米国の環境・エネルギー政策の方向性は大きく変わる可能性。わが国政府や企業は、トランプ氏再選とハリス氏当選の両方を想定したうえで、脱炭素戦略の機動的な見直しや途上国支援・国際連携の強化などの取り組みを進める必要。

バイデン政権下における金融行政と党派間の意見対立を踏まえた今後の展望

(調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 谷口栄治／2024年9月11日)



米大統領選が近づくなか、銀行規制やデジタル金融について、規制強化的な民主党と緩和的な共和党の政策姿勢の違いが鮮明に。米国の国際金融規制改革に及ぼす影響力は絶大であり、選挙中の言動や、選挙後の金融当局の人事などを注視し、今後の国際的な金融規制改革の議論に備える必要あり。

自治体 DX の進捗状況

—デジタル改革本格化後の自治体 DX の現在地点を探る—

(調査部 主任研究員 野村敦子／2024年9月12日)



新型コロナ禍を受け、わが国の自治体 DX の取り組みが本格化した。総務省の「自治体 DX・情報化推進概要」等をもとに進捗状況を可視化した。その結果、項目別、人口規模別、都道府県別で差が生じている。とくに、町村ならびに町村の割合が多い都道府県の遅れが深刻であり、国の支援拡充ならびに GovTech 企業との連携強化の必要あり。

インバウンド需要における「食」への期待

～関西では、一人当たり飲食費の引き上げが不可欠～

(調査部 関西経済研究センター所長 藤山光雄／副主任研究員 西浦瑞穂／2024年9月13日)



訪日外国人と観光産業の双方で、「食」への期待が高まるなか、訪日外国人が数多く訪れる関西では、「食」へのインバウンド需要の拡大や一人当たり飲食費の引き上げに向け、滞在日数の拡大や「食」に付随する価値の提供などが不可欠。

「好循環」実現でも、中高年の消費ゼロ成長 —求められる生産性の向上、教育・介護負担の 軽減—

(調査部 マクロ経済研究センター所長 西岡慎一／研究員 後藤俊平／2024 年 9 月 25 日)

わが国では、40～50 歳台の中高年の消費意欲が弱く、「好循環」が実現しても消費はゼロ成長と試算される。背景には、①年功賃金の調整が継続していること、②今後の金利上昇で債務返済負担が増すこと、③晩婚化や長寿化で将来不安が高まっていることがある。

ビューポイント

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>ビューポイント)

中国の製造業強化策は成功するか ～「新しい質の生産力」の評価～

(理事 柰村秀樹／調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員 佐野淳也／2024 年 9 月 4 日)

中国の製造業強化策「新しい質の生産力」は、中国製造 2025 の後継策と位置付けられる。内外の潮流変化を踏まえた対応が採られているが、党・政府が主導権を握るなど問題点が多いため、重要産業・製品でイノベーションが創出される見込みは低い。

激化する外国人労働者獲得競争 —賃上げに向け労働生産性の一段の引き上げ が不可欠—

(理事 牧田健／2024 年 9 月 6 日)

東アジアで人口が減少するなか、今後外国人労働者の獲得競争は激化する見通し。外国人労働者に選ばれるには、最低賃金を大幅に引き上げ、賃金面の優位性を取り戻す必要がある。その実現に向け、改革断行により労働生産性を引き上げることが不可欠。

(コメント)自民党総裁:経済政策の論点 —「金利のある世界」「人口減少社会」に対応し た経済・財政政策を—

(調査部長 石川智久／2024 年 9 月 11 日)

自民党総裁選が行われるが、新政権においては、これまでのような低金利に甘えた経済・財政政策ではなく、ムダを排除した財政運営を進めることが重要である。さらに、子育て世帯に配慮した政策運営や、産業強化を通じた地方創生を進めるべきである。



(コメント)石破自民党新総裁の公約をどうみる ～経済政策を中心に～

(調査部長 石川智久／2024 年 9 月 27 日)

地方創生に注力することは評価できる政策であるが、その際、中小企業対策、インバウンドの地方誘導、農林水産業の強化を柱とすべきである。金融所得課税は慎重な対応が求められる。防災省については省庁新設を決め打ちせず多様な選択肢から考えるべきである。

RIM 環太平洋ビジネス情報

<Vol.24 No.94>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#)>論文>RIM 環太平洋ビジネス情報)

デジタル金融包摂や金融ウェルビーイングを促 進する ASEAN 諸国

—資産運用立国、金融経済教育強化を図る日 本への示唆—

(調査部 主任研究員 清水聡)

ASEAN 諸国では主に金融のデジタル化により金融包摂が進んでいるが、一部の国では高齢化の進行などもあって金融ウェルビーイングの向上を目指す取り組みの重要性も増している。この状況は資産運用立国を掲げる日本と共通しており、両者は協力関係を強化して双方の金融包摂や金融ウェルビーイングの向上を図るべきである。



「冬の時代」における ASEAN 地域のスタートアッ プ

(調査部 上席主任研究員 岩崎薫里)

ASEAN 地域のスタートアップは世界的な投資環境悪化の影響を受けて厳しい局面にある。廃業する企業が相次ぐ一方、リストラに成功した企業は、現在の調整局面が一巡した後は、強化された経営体質のもと「攻めの経営」に転じると期待される。



中国の民営企業と外資企業の行方

—「総体国家安全観」に対する警戒感の高まり—

(調査部 主席研究員 三浦有史)

民営企業と外資企業の投資が減退している。背景には、中国経済の成長性に対する懸念の高まりだけでなく、経営環境の一段の悪化に対する警戒感の高まりがある。習近平政権が「総体国家安全観」を掲げたことにより、企業は以前にも増して息苦しさや不安を感じるようになった。中国経済は今後低迷を余儀なくされ、習近平政権の求心力も低下すると見込まれる。



中国大企業の債務問題を点検する

—産業別債務残高と付加価値額に関するデータ分析—

(調査部 主任研究員 関辰一)

「中国企業の債務は過剰だ」という指摘をいたるところで聞く。しかし、債務状況が改善している中国企業は少なくない。これらの企業は着実に競争力を高めている。本稿では、中国企業を31の産業に分類し、産業ごとの債務状況を点検する。



アフリカとの経済関係の深化を目指すインド

(調査部 主任研究員 熊谷章太郎)

「新興国の盟主」になることを目指すインドは、アフリカとの関係を特に重視しており、国際会議などを通じてアフリカ諸国との関係を深めようとしている。しかし、新興国の盟主と信頼をアフリカ各国から得られるか否かは、貿易、投資、援助など、実態面での経済関係を深めていけるかに掛かっている。



国際戦略研究所研究員レポート

(ホームページ: [国際戦略研究所](#) > [国際戦略研究所 執筆物](#))

【中国情勢月報】頼清徳・新政権発足後 3 カ月余を経て

(国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫／2024年9月2日)

台湾の頼清徳政権発足後 3 カ月が経ったが、立法院で少数与党に転落した頼政権は難しいかじ取りを迫られている。中国は、そうした状況を見つつ硬軟両様の揺さぶりをかけ、さらに米大統領選挙戦も台湾に影響を及ぼしている。そうした動きを概観する。



定期刊行物

日本経済展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [日本経済展望](#))

米国経済展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [米国経済展望](#))

欧州経済展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [欧州経済展望](#))

中国経済展望 <2024 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [中国経済展望](#))

為替相場展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [為替相場展望](#))

原油市場展望 <2024 年 9 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [原油市場展望](#))

アジア・マンスリー <2024 年 10 月>

(ホームページ: [経済・政策レポート](#) > [アジア・マンスリー](#))

トピックス

ニュースリリース

未来社会価値研究所報 (Annual report 2023-24) を発表

～2050 年に向けた新しい価値観と社会的合意形成フレームを引き続き探求～

(未来社会価値研究所長 足達英一郎／2024 年 9 月 5 日)

「未来社会価値研究所」の活動として、昨年引き続き、2023 年度の活動進捗報告をまとめ「未来社会価値研究所報 (Annual report 2023-24)」として発表します。本書は、2050 年までの社会で中心的な役割を担う世代である 30 歳代の研究員を中心に、2050 年頃の日本を展望し、そこでの社会的な価値の探求を進めたものです。取りまとめた分析、提言、活動報告を「企業価値評価 2.0」「2024 年度少子化対策等のための未婚者の実態調査」「新たな政策形成プロセスのあり方とは～国民が政策決定に参画できる仕組み～」 「ヴァーチャルシンクタンク活動を通じてユースの社会参加を後押しする」の計 4 章の論考として掲載しています。



**ディープテック対象ピッチコンテスト「TokyoTCP」
のオンライン視聴者募集
～都内のスタートアップ 18 チームが参加 オンライン
マッチングも開催～**



(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 東博暢／
2024 年 9 月 12 日)

日本総研は、主催するアクセラレーションプログラム
“Tokyo Technology Commercialization Program”において、
書面審査を通過した創業前・創業直後のディープテック・ス
タートアップ(DTSU)を対象とする「中間発表会・ギャップフ
ァンド審査会」を2024 年 9 月 30 日に開催し、その模様をオ
ンラインで配信します。本審査会は、都内のDTSUの中から、
ビジネスモデル確立までの支援を行う対象を採択すること
を目的として実施されます。採択された事業には、ギャップ
ファンド総額2,000 万円のほか、有識者による経営メンタリ
ング、政府の助成金獲得支援、投資家・スタートアップ関係者
とのマッチング機会なども提供します。

※本審査会は実施済みです。

**地産地消の「カーボンサイクル素材産業モデル」
構築を開始
～山形県酒田・庄内エリア、宮城県石巻・岩沼エ
リアでの実装を目指す～**



(創発戦略センター コンサルタント 福山篤史／2024 年 9
月 18 日)

国立大学法人京都大学および京大オリジナル(株)と共同
で推進している「カーボンサイクルイノベーションコンソー
シアム」の活動として、地産地消による「バイオマスおよび
CO2 を炭素源としたカーボンサイクル素材産業モデル」の
構築に向けた検討を開始します。2024 年度は、「バイオマ
スの供給源となる農林水産業」および「バイオマスや CO2
の供給源かつ素材変換を担う素材産業」の連携が期待でき
る、山形県酒田・庄内エリアと宮城県石巻・岩沼エリアを対
象とし、本モデルの開発を進めます。また、他の農林水産
業地帯における展開も視野に、プロセスの設計や需要創出
に向けた CO2 削減価値のルール設計なども行います。

**発達特性を高度・先端IT 領域で活かす「ニューロ
ダイバーシティマネジメント研究会」を設立
(創発戦略センター シニアデベロップメントマネ
ジャー 木村智行／2024 年 9 月 19 日)**



日本総研とアイディールートコンサルティング(株)、SCSK(株)、
(株)セブン銀行、TIS(株)、(株)電通総研、三井住友信託銀行(株)、
(株)三井住友フィナンシャルグループは、発達障がいのある

人の能力を引き出し、高度・先端IT 領域での活躍機会創出
を目指す「ニューロダイバーシティマネジメント研究会」を設
立しました。発達障がいのある人々の能力を企業が活かす
ためには、「発達障がいのある人が強みを発揮できる業務
の特定・設計」と「能力の発揮を支えるマネジメント手法の整
備」が必要です。本研究会では、参画企業の実務をモデル
に、発達障がいのある人の活躍を支えるマネジメント手法の
研究を進めることで、活躍環境の整備を目指します。

**企業におけるデジタルヘルスサービス利活用
の実態調査
～「健康経営」での利活用推進に欠かせない産
業医の意向も把握～**



(リサーチ・コンサルティング部門 プリンシパル 南雲俊一
郎／2024 年 9 月 26 日)

日本総研は、事務局を務める「日本デジタルヘルス・ア
ライアンス」の活動として、企業・団体の健康経営のキーパ
ーソンである産業医を対象に、健康経営の促進に向けたデジ
タルヘルスサービス(DH)の利用実態および利用意向に関
するアンケート調査を実施し、その結果を「健康経営の促進
に向けた産業医のデジタルヘルスサービスの利活用意向
に関する実態調査(統括報告書)」として公表しました。本調
査は、企業・団体が DH を導入した際の情報収集方法や購
買決定要因、実際の利活用状況のほか、懸念点や今後の
期待などを明らかにし、企業が安心して DH を導入できる市
場環境づくりに必要な提言を行うことを目的としています。